

**学校自己評価報告書**  
**(令和 3 年度)**

令和 4 年 7 月

学校法人 電波学園

あいちビジネス専門学校 高等課程

あいちビジネス専門学校 高等課程

学校評価委員会

委 員 長 竹下 啓太（校長）  
副 委 員 長 野田 秀樹（教頭）  
委 員 深尾 尚子（総務主任）  
辻村 梓（指導主任）  
野村 聰（教務主任）  
坂野 恒子（事務長）

## あいちビジネス専門学校 高等課程

### 目 次

I	学校の現況	P 1
II	評価の基本方針	P 2
III	教育目標	P 2
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 3
	(1) 教育理念・目標	P 3
	(2) 学校運営	P 4
	(3) 教育活動	P 5
	(4) 教育成果	P 6
	(5) 生徒指導・生徒支援	P 7
	(6) 教育環境	P 8
	(7) 生徒の受入募集	P 9
	(8) 財務	P 10
	(9) 法令等の遵守	P 11
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 12
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 13

## あいちビジネス専門学校 高等課程

### I 学校の現況

#### (1) 学校名

学校法人電波学園 あいちビジネス専門学校 高等課程

#### (2) 所在地

〒460-0026

名古屋市中区伊勢山2-13-28

#### (3) 沿革

○1979年(昭和54年)

名古屋市熱田区伝馬町に名古屋ビジネス専門学校開校

○1980年(昭和55年)

名古屋ビジネス専門学校高等課程商業科設置

学校法人 愛知水野学園 東海工業高等学校普通科と技能連携を開始

○1985年(昭和60年)

技能連携先を学校法人 愛知水野学園 三河高等学校商業科に変更

○2004年(平成16年)

名古屋ビジネス専門学校をあいちビジネス専門学校に校名変更

商業科を総合ビジネス科に科名変更

○2005年(平成17年)

名古屋市中区古渡町に校舎移転

技能連携先を学校法人 愛知産業大学 愛知産業大学三河高等学校普通科に変更

#### (4) 学科の構成

商業実務高等課程 総合ビジネス科

#### (5) 生徒数および教職員数

1学年の定員は120名の男女共学。現在は146名の生徒が在籍している。

教職員は専任8名、講師8名。

#### (6) 施設の概要

1号館 専門課程校舎 (高等課程コンピュータ実習室)

2号館 専門課程校舎

3号館 高等課程校舎

## II 評価の基本方針

学校の裁量が拡大し、自主性・自立性が高まる中で、その教育活動などの成果を検証し、生徒にとってより良い教育活動等が享受できるような支援・改善を行うことにより、学校運営の改善と発展を目指し、教育水準の向上と保証を図ることが重要である。校長が年度始めに掲げた目標に向けて全教職員が一丸となり、その進捗状況や取り組みの適切等について自己点検をし、教育活動を充実させていく。また、授業アンケートを実施するなど生徒側からの意見を取り入れ、教職員一人ひとりの意欲を高め、課題の絞り込みと解決のための組織的取り組みにつなげていく。さらに、保護者の意見も積極的にくみ取り、反映させていくとともに、その活動状況について、わかりやすく的確に開示していく。これによって家庭との相互の理解を深め連携の促進を図る。

## III 教育目標

本校は昭和54年4月に開校し、40年の歴史をもつ。学校の理念は開校以来一貫して以下のとおり明確にしている。

1. 本学園の【建学の精神】である「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する」を実践する。
2. 生徒一人ひとりのニーズを満たすとともに、質の高い資格とスキルをもった良識ある職業人を育成する。
3. 安心・安全な学校づくり、生徒が安心して通える学校づくりを実現する。

以上の理念は、全教職員ならびに全生徒に周知しており、学内外に向けてメッセージとして発信している。入学前の説明会において、【本校の指導方針と考え方】の冊子により生徒・保護者に周知しており、また、校内の教室には【誓いの言葉】・【学習五訓】・【生徒五訓】を掲示し、【生徒手帳】にも記載している。

また、育成すべき人材像として「専門知識」、「コミュニケーション能力」、「豊かな人間性」を備えることをあげている。教員と生徒の距離が近いという校風のうえに、それらを達成するための教育活動をはじめとする各種施策を推進し、「安心・安全・平等な環境で、社会に生きる人格を育む」環境を整えている。

## IV. 評価項目の達成及び取組状況

## (1) 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	(4)	3	2	1
○学校における教育の特色は定められているか	4	(3)	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	(3)	2	1
○理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	(4)	3	2	1
○各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	(3)	2	1

## ① 課題

- ・理念・目的・育成人材像・特色などは生徒、保護者に十分伝えられている。  
業界のニーズに向けた学科等の方向づけとしては、令和3年度入学生の2年次からのコース選択において創造コースを廃止し、情報ビジネス、医療ビジネスの2コース体制に変更したことで、専門課程との関連性は明確化された。ただ、高等課程在学中の専門課程との関わりがそれほど高くないのが課題といえる。

## ② 今後の改善方策

- ・高等課程と専門課程の関わる密度を高める必要があるので、具体的には専門課程の教員が高等課程で授業を受けもち、専門課程の魅力に日常的に触れることで早期に進学意欲を高めることができると考える。専門課程体験授業の内容なども見直し、専門課程と関わる頻度を上げることも重要と考える。

## ③特記事項

- ・保護者が本校に足を運ぶ機会として保護者会、学年ごとの進路説明会、学校公開日などがあるが、育成人材像、特色などを強調して伝えるタイミングは1年次の新入生説明会が最も効果的である。保護者との関わりの密度を高めるという点においても、さらなる行事を検討する余地はあると思われる。
- ・生徒に対しては、入学後のオリエンテーションなどの行事、学年集会・ホームルームなど周知徹底のチャンスを生かして1年次から丁寧に指導ができている。

## (2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	(4)	3	2	1
○事業計画に沿った運営方針が策定されているか	(4)	3	2	1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	(3)	2	1
○人事、給与に関する制度は整備されているか	(4)	3	2	1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	(3)	2	1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	(3)	2	1
○教育活動に関する情報公開が適切になされているか	(4)	3	2	1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	(3)	2	1

## ① 課題

- ・業務の効率化に向けて1つ1つデジタル化しているが、現状まだその過程にあり現場のシステムとしてはさらなる改善が必要である。

## ②今後の改善方策

- ・業務の効率化について、過去の書類が細分化されすぎていて、職務分掌に明確に分類できない業務などは滞りがちであるので、現場職員で相談し業務の明確化を図りたい。

## ③ 特記事項

- ・教育活動に関する情報公開の場として、保護者が授業参観できる学校公開日を令和元年度から継続して実施。授業風景や子供の日常の生活ぶりが確認できたと好評であり、教員との信頼関係を深める機会としても有用な試みである。しかし、全3日間の日程を通しての来校者数自体は少ない。進路説明会や保護者会など保護者が来校したタイミングで案内周知するなどアナウンスに工夫が必要と思われる。

## (3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	(4)	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	(4)	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	(3)	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	(3)	2	1
○関連分野の企業・関係施設等、業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	(3)	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	(4)	3	2	1
○成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	(4)	3	2	1
○資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	(4)	3	2	1
○人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	(3)	2	1
○関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	(3)	2	1
○関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	4	(3)	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	(4)	3	2	1

## ① 課題

- 就職希望者は少なく、企業、業界関連団体などと連携したカリキュラムの作成は現実的ではない。しかし、専門課程の進学を見据えたカリキュラム編成はできているため、間接的には業界ニーズを踏まえたカリキュラムとして捉えて差し支えないと思われる。

## ② 今後の改善方策

- 学習指導要領改訂のタイミングを狙い、10年ごとに社会の動向や本校の生徒の現状などを踏まえた新たなカリキュラムを熟考して設定する必要がある。

## ③ 特記事項

- 令和3年度入学生における2年次からのコース分けは情報ビジネスコースと医療ビジネスコースの2コース体制に変更となる。専門課程とのつながりが深い明確なコースの設定により、進学を見据えた学習活動を充実させ高等課程在学中から専門課程の強みを生かした生活が期待できる。

## (4) 教育成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
○資格取得の向上が図られているか	4	3	2	1
○退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
○卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

## ① 課題

- 卒業後就職した生徒のその後の動向の詳細は把握できていない。採用いただいた企業からの訪問などで卒業生の近況を知るにとどまっている。

## ② 今後の改善方策

- フリールームの設置は、間違いなく退学の防止に一定の効果があるが、自分本位な使用に対する規制は現状敷いていない。そのような生徒はいないもののシステムとして不完全な面はあるので、改善の余地はある。
- 卒業後就職した生徒については、進学した生徒と違って日常における学校との接点がないので、進学説明会などで講話を依頼する可能性を在学中から伝えておくなどつながりを保つ工夫を考える必要がある。

## ③ 特記事項

- 就職指導は履歴書の書き方、面接の練習など、2年生の12月から実施している。
- 退学抑止の具体的政策として、令和2年度より学年担任制を開始。教師生徒間の対人関係における不和やトラブルのリスクを削減し教員間連携の向上に努めている。また、同年から「フリールーム」を設定し、精神的不安により教室入室が困難な生徒の一時的な避難場所を確保することで、少なくとも登校した上で、学校内において生徒の気持ちの調整が可能な時間を設けることができている。さらに、一部やむを得ない事情がある場合に限り、フリールームに入室した上でのリモート授業を実施。あくまで段階的に教室への入室が可能になるための一時的措置としてはあるが、利用することで改善に至る生徒もいるため一定の効果はあると判断できる。
- 資格取得については、月、水、金の各曜日について7時間目を設定し、資格取得に特化して取り組む時間を昨年度当初より増設。授業内容や実施方法は検定試験のスケジュールに合わせてその都度柔軟に計画をした。次年度はこの設定を生かして、生徒のさらなる意欲向上につながる工夫を考える必要がある。

## (5) 生徒指導・生徒支援

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○基本的生活習慣の確立のために取り組んでいるか	(4)	3	2	1
○進学・就職指導にかかる支援体制は組まれているか	(4)	3	2	1
○生徒・保護者からの相談体制が組まれているか	(4)	3	2	1
○生徒の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	(4)	3	2	1
○生徒の健康管理を担う組織体制はあるか	(4)	3	2	1
○保護者と適切に連携しているか	(4)	3	2	1
○クラブ活動等特別活動を奨励、支援しているか	4	(3)	2	1
○課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	(3)	2	1
○卒業生への支援体制はあるか	4	(3)	2	1

## ① 課題

- ・クラブ活動は、活動場所の制約もあって、クラブ数が少なく、対外的な実績もないため、積極的に奨励している状況ではない。また、所属している部員自体が少なく、本校の生徒のニーズに即した新たな部活動の設置を検討する必要がある。

## ② 今後の改善方策

- ・生徒会などに対し教員側から働きかけて、現状に対する意見を集約する機会をつくるなどして、生徒の内心、実情を踏まえて活動を考える必要がある。
- ・文化祭・体育祭など外部で行う行事については保護者や学校関係者に積極的に参加していただくよう案内をする。

## ③特記事項

- ・経済的支援については、本学園として入学時や在籍中の奨学金や、学園内部進学時においては減免制度を設け、支援体制を整えている。
- ・クラブ活動の状況は、令和3年度も前年度に引き続きコロナ禍での行事中止を余儀なくされたため、思うような活動は年間を通じて実現できなかった。

## (6) 教育環境

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	(3)	2	1
○学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	(2)	1
○防災に対する体制は整備されているか	(4)	3	2	1

## ① 課題

- ・インターンシップや海外研修等の教育体制はない。生徒の精神的な弱さや能力を考慮すると、そのシステムを本校につくることは現実的ではない。

## ② 今後の改善方策

- ・学外研修等は、生徒の将来設計に必要なことであるので、今後は実現に向けて教育体制の整備を図りたい。

## ③ 特記事項

- ・毎年5月と9月の年2回の避難訓練を実施している（5月は地震を、9月は火災を想定）。
- ・在校生分の災害用備蓄品を整備できている。

## (7) 生徒の受入募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○生徒募集活動は、適正に行われているか	4	(3)	2	1
○生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	(3)	2	1
○学納金は妥当なものとなっているか	(4)	3	2	1

## ① 課題

- ・進学相談会、体験入学、学校説明会など中学生と保護者が来校するイベントのスケジュールについては、効果的な時期での設定が求められる。
- ・コース制、各コースの特徴を伝えきれているとはいえない。

## ②今後の改善方策

- ・体験入学・学校説明会の設定回数と開催時期の最適化を図りたい。
- ・本校の体験入学・学校見学等の実施内容について見直す。
- ・情報ビジネス、医療ビジネスコースのそれぞれの特徴を明確に打ち出した募集活動を行う。

## ③特記事項

- ・令和元年度から始めた「進学相談会」は今年度で3年目。3年生だけでなく早めの進路相談として1、2年生が参加する機会にしたい。

## (8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	(4)	3	2	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	(4)	3	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	(4)	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	(4)	3	2	1

## ①課題

- 財務基盤を判断するための目安である繰越収支差額は、昨年度に続き学園ではプラス数値であるが、人件費率はやや高めである。

## ②今後の改善方策

- より魅力ある学校作り（施設・設備の充実など）に力を入れ、さらに生徒数増加に繋げたい。

## ③特記事項

- 財務基盤は、安定している。

## (9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	(4)	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	(4)	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	(4)	3	2	1
○自己評価結果を公開しているか	(4)	3	2	1

## ① 課題

- ・自己評価をもとに出てきた改善点に関して、職員が少ないので改善すべき事項の共有はしやすいが、修正自体には時間を要する。

## ② 今後の改善方策

- ・明確になった改善点は、期日を定め優先順位を決め修正に取り組む。

## ③特記事項

- ・生徒の写真などの掲載の可否は、入学段階で承諾書に記入する形で提出してもらっている。特にパンフレット、ホームページなどで掲載される生徒については再度生徒保護者へ確認し承諾を得ている。

## (10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
○学校に教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
○生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

## ①課題

- ・校外清掃などで微力ながら周辺の環境整備に貢献している。
- ・施設として社会貢献に活用すること、地域に対する公開講座・教育訓練などは実施の事例はない。本校の生徒の基質等を考慮すると現実的ではない。公立の小中高のように地域に根づいた活動は難しい。

## ②今後の改善方策

- ・地域に携わる活動を今後新たに何か始めると仮定して、生徒会にアイディアの発案を求めるなど教員と生徒が共に考える1つの教材として考えることはできる。あくまで「公開講座やボランティアをやる」という前提で考えるのではなく、新たな刺激として本校の生徒への影響を最優先に考え試みるなど検討の余地はある。

## ③特記事項

- ・令和3年度より、中学校向けの無料講座をスタートした。

## V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

昨年度と比較して評価項目及び取組状況は、ほとんどの項目で「適切」や「ほぼ適切」と評価することができた。また、「やや不適切」「不適切」に該当する項目は、本校の基質そのものを大きく変える必要があるため、現状の校風を維持していくためにはやむを得ない面がある。ただ、その他改善されていない項目もあるので、改善方策の欄に示した通り優先順位を決めて取り組む必要がある。

これまで、外部からの刺激をなるべく抑え、生徒の精神的弱さに寄り添った学校運営を進めてきたが、今後本校の魅力や強みを増やし、入学した生徒と保護者の満足度をさらに上げるために「高等課程の外とのつながり」は1つの検討事項になると思われる。生徒にとって好ましい新たな刺激という面では、専門課程との結びつきを強めることがその第一歩となる。専門課程があるということを今まで以上に意識し、そのメリットを最大限に生かす工夫も今後の学習環境向上に直結すると思われる。